

【韓国・中部毎日/オピニオンコラム】

『世界レベル』韓国の災害支援政策、3つの限界

関西学院大学災害復興制度研究所 羅貞一

2022 年、韓国東海岸で発生した大規模山火事被災者の悲痛な叫びが今も耳に残っています。災害現場で出会った被災者たちの目には、物質的な損失を超えた深い喪失感が宿っていました。家は単なる建物ではなく、人生の歴史と思い出、そして自らのアイデンティティが詰まった空間です。それを失った人々にとって、いかなる金銭的な補償も完全な慰めにはなりにくいのです。

大規模災害が発生するたびに、メディアでは「国家は何もしてくれない」という声が繰り返されます。一部妥当な指摘もありますが、韓国の災害救護制度は世界的に見ても手厚い水準にあります。

自然災害の被害を「個人の責任」と捉える傾向が強い日本と比較すれば、その違いはより鮮明になります。日本では、ワンルームの賃貸物件ですら地震火災保険への加入がなければ借りることが難しく、災害発生時に国や地方自治体が行うのは、最低限の生活支援にとどまります。

一方、韓国では住宅の修理や再建の有無に関わらず、住宅被害そのものに対して国や地方自治体から手厚い災害支援金が支給されます。2019 年の江原道（カンウォンド）山火事では、全焼した世帯に企業・国民からの寄付金を含めて 1 億ウォン（約 1,000 万円）以上、2022 年の東海岸山火事の被災者には最大で 2 億ウォン（約 2,000 万円）近くが現金で支給されました。これは世界でも類を見ない手厚い支援です。

しかし、こうした支援にもかかわらず、いくつかの重要な課題が存在します。

第一に、支援基準の公平性です。2022 年の東海岸山火事から適用された、住宅の「面積」を基準とする支援方法は議論を呼びました。「住宅資産が人生のすべて」とも言える韓国の現実においては、2019 年の江原道山火事のように「公示地価」を基準に差をつけて支援する方が、より実情に即しているかもしれません。なぜなら、同じ面積であっても、地域や立地によって住宅の資産価値は大きく異なるからです。

第二に、一部の不正受給による制度の信頼性の問題です。ほとんどの被災者は正当な支援を切実に必要としていますが、実際には居住していない空き家や倉庫などを住宅として被害申告するケースも発生します。これは制度全体の信頼を損ない、本当に助けを必要とする人々へ渡るべき資源の分散と、住民間の対立を引き起こす原因となります。

第三に、予算配分の不均衡です。これまでの山火事復旧計画は、森林の復元に予算が集中し、肝心の被災者の生活支援には全体の 3～15% 程度しか配分されませんでした。今回の山火事被害の復旧において、1 兆 1 千億ウォンが救護金、生計費、住宅復旧費用として配分されたことは心強い変化ですが、実際の執行過程で真に被災者中心の支援が行われるか、注

視していく必要があります。

世界レベルと評される韓国の災害救助は、政府の努力だけで実現したものではありません。国民や企業からの自発的な寄付で成り立つ全国災害救護協会、社会福祉共同募金会、大韓赤十字社といった民間支援団体による大規模な支援、そしてボランティアの献身的な活動が決定的な役割を果たしてきました。

特に 2019 年と 2022 年の山火事では、政府の支援額より民間の寄付金支援が数倍も上回り、公的支援の対象から漏れてしまう人々にも、民間の柔軟な支援のおかげで手を差し伸べることができました。

避難所での炊き出しや物資支援といった、本来は災害救護法上の救護機関である地方自治体が担うべきサービスの多くも、実質的には民間団体とボランティアが担っているのが現状です。避難所に設置される室内テントや、洗濯・炊き出し用の大型車両も、民間団体のものです。

したがって、今や形式的な「官民協力」の段階を超え、「民間主導・政府支援」という新たなパートナーシップへとパラダイムを転換する時が来ています。これは、単なる緊急救助にとどまらず、復旧、そして地域のレジリエンス（回復力）強化のすべての段階で、民間と政府が相互補完的な役割を果たすことを意味します。民間団体とボランティアが現場で被災者のニーズを直接把握して最適な支援を計画し、政府は法的・制度的・財政的な支援でそれを後押しする。そのような構造が必要です。

「焼けた家は再建できるだろうが、村が元に戻るの簡単ではない」というある村長の言葉は、復旧復興の究極の目標が、物理的な再建を超えた「コミュニティの回復」にあることを思い起こさせます。

また、被災地の多くは、災害以前からすでに地方消滅の危機に瀕しており、災害はその流れをさらに加速させます。だからこそ、短期的な物質支援に加えて、個人と地域コミュニティ双方の心をケアし、回復を支える中長期的な視点が不可欠です。世界最高水準の緊急救助を土台として、これからは「回復とケアの支援」「公正な支援」そして「民間主導のオーダーメイド支援」へと歩みを進める時です。その中心には、常に被災地の住民の声とニーズがなければなりません。

（中部毎日 2025 年 5 月 14 日掲載）